

天下巡るお金の動きが活性化の鍵 起爆剤の万博成功へ団結し準備を

空条 円
Madoka Kujo

金は天下の回りもの。金銭は常に世の中を巡り、一カ所にとどまっていなことを示す。お金のない人のところにも、いつかは回ってくるという励ましの意味も持っている。

「成長と分配の好循環」を目標の一つに掲げる政府は、国民の手に金が回っていくよう、賃上げなどに積極的に取り組んでいる。成長の果実をしっかりと分配し、消費を喚起して次の成長につなげる。そのような持続可能な経済、新しい資本主義の実現は、天下を巡るお金の動き方次第とも言えるだろう。

国内初の金属の銭貨が造られたのは、七世紀後半とされる。江戸時

代にはそれまでバラバラだった貨幣制度を統一し、三代將軍・徳川家光が銅銭「寛永通宝」を造って金・銀・銅による三貨制度を確立した。

明治時代に入ると、新しい単位「円」を導入し、従来の四進法を十進法(円・銭・厘)に改めた。近代以降は、政府や日本銀行が経済の状況によって通貨の発行量などを管理・調整している。

現在、紙幣や硬貨と同じように使えるデジタル通貨の発行に向けた検討が各国で進められている。日本でも「デジタル円」について、財務省が有識者会議を設置し、制度設計の論点整理に向けた議論を進

める。中央銀行が発行する電子的なお金である中銀デジタル通貨(CBDC)を巡る課題を整理し、年内をめどに将来的な制度設計をにらんだ論点を詰めるという。

現時点で「デジタル円」の発行計画はないものの、日銀の技術的な実証実験などを踏まえ、実現可能性を探るようだ。中央銀行がデジタル形式で発行するCBDCは、現金と並ぶ決済手段としての機能を担う。決済の効率化や紛失のリスクを減らすなどといったメリットが期待される。実際に発行を検討する場合に備え、現金や民間の電子マネーなどの役割分担や、利用者情報の取り

扱い、マネーロンダリング(資金洗浄)対策などについても議論を深める必要があるだろう。

キャッシュレスの普及加速

クレジットカードや電子マネー、二次元コードなど、普段の支払いの場面でキャッシュレスが広がり、お金のデジタル化は急速に進展している。世界の経済・社会に大きな打撃を与えた新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)を機に、衛生面の懸念などから現金での支払いを避ける動きが広がり、キャッシュレスの普及に拍車をかけ

円硬貨など)の発行を予定している。第一弾として、万博のロゴマークと会場の全景をあしらった一、〇〇〇円銀貨(販売価格一万三、八〇〇円)を五万枚発行する。

物価高騰で建設コスト上振れ

大阪・関西万博とお金に関わる動きで忘れてならないのは、会場建設費の問題だろう。物価高騰などの影響を受けて二〇二〇年末には当初予算の一、二五〇億円から六〇〇億円上振れし一、八五〇億円に見

直した。コロナ禍の影響を受け、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原材料・エネルギーなどの高騰も加わり、事業環境は一段と厳しさを増す。会場に整備する各施設の工事発注にも影響が広がり、入札案件の不調・不落が相次いだ。

工事を受注する側の建設企業にとっては、コスト面で折り合いが付かないだけでなく、工期の厳しさも懸念材料の一つとなっている。二〇二四年度から時間外労働の罰則付き上限規制が適用される建設業界

にとって、適正工期を確保できない恐れがある工事を受注することは、経営リスクにつながる。

不調・不落の対応について、岡田直樹万博担当相は四月十一日の会見で「政府として今後の進捗確認をしっかりと行う」と表明した。高騰する建設費の問題にも「建築物の性能機能を維持しつつ、工法や資材調達などを幅広く検討し、費用の低減や効率的な執行に努めていく」との考えを示した。

大阪・関西万博の開幕まで二年に迫った四月十三日、会場である人工島の夢洲で起工式が行われた。式典に参加した岸田文雄首相は「日本全国、世界から多くの人にお越しただき、一九七〇年の(大阪)万博を超える、新世紀の万博にしていきたい。成功に向けて、関係自治体や経済界と連携し、政府一丸となって準備や機運醸成を進める」と意気込みを語った。

国を挙げた一大イベントとして、日本の魅力や先端技術などを世界にアピールする絶好の機会と位置付け、三〇年先、五〇年先を見据え

て日本全体の成長や活性化に向けた起爆剤になることに期待感を示した。

会場となる夢洲は、大阪府と大阪市が申請したカジノを含む統合型リゾート(IR)の建設予定地でもある。万博の起工式の翌日、政府は国内で初めてIRの整備計画を認定した。計画によると、初期投資額は約一兆八〇〇億円、年間約二、〇〇〇万人の来訪者を見込んでい

る。早ければ二〇二九年秋から冬頃に開業するという。三月末に閣議決定した観光立国推進基本計画では、大阪・関西万博が開催される二〇二五年までに訪日外国人旅行者一人当たりの消費額を、コロナ禍前の二〇一九年より約四万円アップの二〇万円に引き上げる目標を設定。経済・社会を巡るお金の動きを活性化させ、わが国の成長・発展につなげる。そのためにも、まずはヒト・カネ・技術を呼び込む万博の成功に万全を期すことが求められている。